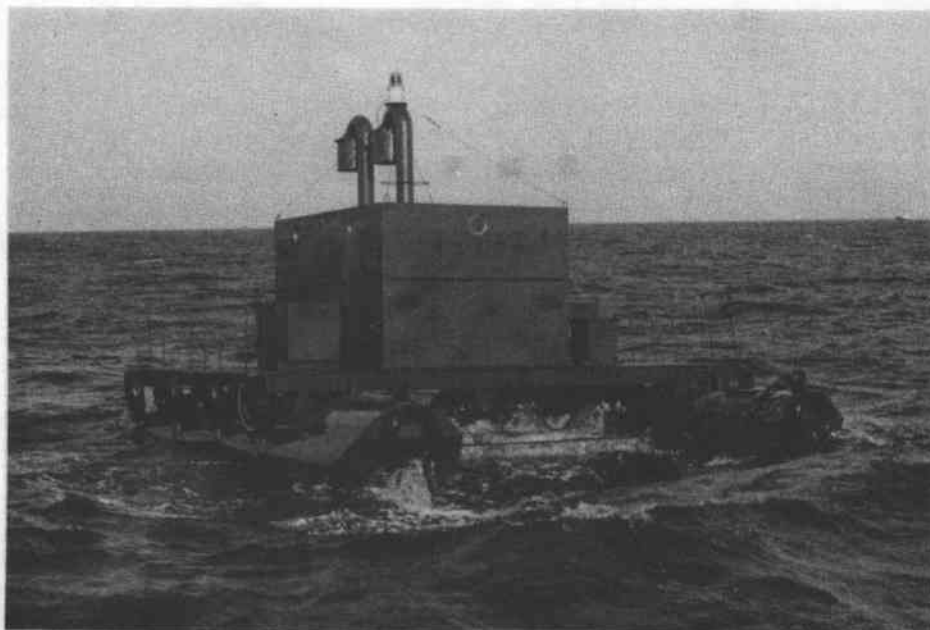


JODC ニュース

No. 15

昭和52年9月
 海洋資料センター
 東京都中央区築地5-3-1
 海上保安庁水路部
 (〒104)
 電話 03 (541) 3811
 テレックス(252) 2452

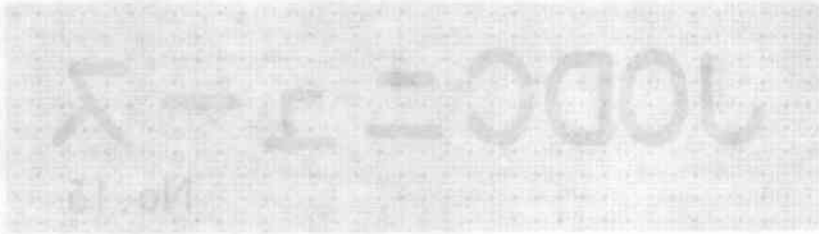


目 次

		ページ
業務案内	海洋調査報告(ROSCOP)の受領状況について	1
	国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録の受領状況について.....	1
	IOC刊行物・文書保管センター業務案内	2
	海洋資料センターの利用状況調査について	6
	海洋環境図の編集状況について	8
	受領刊行物	25
	既刊刊行物	38
紹介	MANUAL ON INTERNATIONAL OCEANOGRAPHIC DATA EXCHANGE (Fourth Edition)の刊行について	10
	観測調査	
観測調査	昭和52年度国内海洋調査計画及び同51年度国内海洋調査実施状況.....	11
	黒潮開発利用調査研究の実施について	13
国内会議	日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会 (IOC)分科会	15
	海洋資料交換国内連絡会汚染資料グループ会議	17
	三官庁海洋業務連絡会	17
国際会議	黒潮共同調査(CSK)国際調整グループ会議及び西太平洋海域共同調査(WESTPAC)アドホック・タスクチーム会議	19
	IOC海洋汚染データアドホックグループ第1回会議	21
	IOC第8回執行理事会	22
	IOC関係の国際会議予定	23



日本気象協会
 一宮くさ評議院
 1-2-2 気象会館中野区
 東京都中野区
 (101千)
 1135 (114) 20 品部
 2482 (248) 2482



表紙写真

沿岸自動水質計測ブイ
 設置位置 横須賀港沖ノ根燈浮標の北200m
 35°20.1'N, 139°41.1'E
 設置期間 昭和52年8月23日~同53年2月28日
 観測項目 水温・塩分・流向・流速(水面下5m)
 栄養塩(水面下0m, 10m)
 設置者 海上保安庁水路部

(水路部海象課提供)

目 次

1 JODC (JODC) の設置状況について	内 容 要 要
1 JODC (JODC) の設置状況について	
2 JODC (JODC) の設置状況について	
3 JODC (JODC) の設置状況について	
4 JODC (JODC) の設置状況について	
5 JODC (JODC) の設置状況について	
6 JODC (JODC) の設置状況について	
7 JODC (JODC) の設置状況について	
8 JODC (JODC) の設置状況について	
9 JODC (JODC) の設置状況について	
10 JODC (JODC) の設置状況について	
11 JODC (JODC) の設置状況について	
12 JODC (JODC) の設置状況について	
13 JODC (JODC) の設置状況について	
14 JODC (JODC) の設置状況について	
15 JODC (JODC) の設置状況について	
16 JODC (JODC) の設置状況について	
17 JODC (JODC) の設置状況について	
18 JODC (JODC) の設置状況について	
19 JODC (JODC) の設置状況について	
20 JODC (JODC) の設置状況について	
21 JODC (JODC) の設置状況について	
22 JODC (JODC) の設置状況について	
23 JODC (JODC) の設置状況について	

業 務 内 容

海洋調査報告 (ROSCOP) の受領状況について

IOC (政府間海洋学委員会) の定めるROSCOPフォームによる海洋調査報告の昭和52年2月から9月末日までの受領状況は下記の通りである。

機 関	航 海 数			報 告 され た データ 別 の 航 海 数					
	国際 共同	DNP (宣言国 内計画)	Non DNP	叙述的 海洋観 測	海流 観測	気象 観測	地質 地球 物理	生物	汚染 観測
海上保安庁	本 庁	2	6		8	8	2		1
気 象 庁	本 庁	2	1		3	3	3		3
	函館海洋气象台	3	1	1	5	5	5		4
	神戸 "	2	1		3	3	2		3
	長崎 "	1	1		2	2	2		2
	舞鶴 "	2	1		3	3	3		3
水 産 庁	遠洋水産研究所	2			2	2	2		2
工業技術院	地質調査所		4		2			4	
建設省	国土地理院		9		9			9	
北海道大学	水産学部		4		4		4		4
東京大学	海洋研究所		3		3	3	1	1	2
都道府県水産試験場	函館水産試験場		2		2		2		
	青森 "		30		30				
	秋田 "		10		10		10		2
	岩手 "		13		13				
	東京 "		12		12	12	11		
	宮崎 "		26		15				18
	沖縄 "		19		19				19
	山口 (外海) "		3		3				
	鳥取 "		8		8				7
	石川 "		1		1				
富山 "		1		1		1			
計		14	156	1	158	41	48	14	69
									15

国際地質・地球物理学航海資料貯蔵目録 (IG/GCI) の受領状況について

昭和51年10月から昭和52年9月末日までに受領した標記目録は海上保安庁の4航海分であった。当資料センターで内容を検討、調整のうえ世界資料センターに送付した。

IOC刊行物・文書保管センター業務案内

1 受領刊行物及び文書

IOC（政府間海洋学委員会）の刊行物・文書の昭和52年2月1日から9月30日までの受領状況は、下記のとおりである。

(1) 会議要約書

文書番号

会 議 名

文書番号	会 議 名
—	黒潮共同調査 (CSK) 国際調整グループ第11回会議 (1977年6月30日～7月4日、ヌーメア、ニューカレドニア)
—	西太平洋海域共同調査 (WESTPAC) アドホックグループ・タスクチーム会議 (1977年6月27-29日、ヌーメア、ニューカレドニア)
IOC-IODE/SG.1.3	IOC国際海洋資料交換作業委員会運営委員会 (1977年2月14-18日、パリ)
IOC/RNODC-I/3	責任国立海洋資料センター (RNODC) パイロットプログラム進展に関する専門家グループ会議第1回会議 (1976年10月5-8日、パリ)
IOC/IODE-MPD-I/3	IOC/国際海洋資料交換作業委員会/海洋汚染データアドホックグループ第1回会議 (1977年5月23-27日、パリ)

(2) 刊 行 物

- Intergovernmental Oceanographic Commission, Technical Series
- No. 14 A Comprehensive Plan for the Global Investigation of Pollution in the Marine Environment and Baseline Study Guideline, Unesco 1976
 - No. 16 IGOSS General Plan and Implementation Programme 1977-1982, Unesco Jan., 1977

- IMS (International Marine Science) Newsletter
- No. 14 March, Unesco 1977
 - No. 15 June, Unesco 1977

IOC Manuals and Guides

- No. 7 Guide to Operational Procedures for the IGOSS Pilot Project on Marine Pollution (Petroleum) Monitoring, Unesco 1976
- No. 8 Marine Environmental Data Information Referral Catalogue (MEDI Pilot Catalogue), Unesco 1976
- No. 9 Manual on International Oceanographic Data Exchange (Fourth Edition), Unesco 1976

IOC Workshop Report

- No. 1 Metallogenesis, Hydrocarbons and Tectonic Patterns in Eastern Asia, Report of the IDOE Workshop on Metallogenesis and Tectonic Patterns in East and Southeast Asia, Bangkok 1973, UNDP/CCOP 1974
- No. 2 CICAR, Ichthyoplankton Workshop, Mexico City, 17-26 July 1974. (Unesco Technical Paper in Marine Science, No. 20)
- No. 4 Workshop on the Phenomenon known as "EL NINO", Guayaquil, Ecuador Dec., 4-12, 1974, FAO 1975
- No. 7 Report of Scientific Workshop to initiate planning for a co-operative investigation in the North and Central Western Indian Ocean, Nairobi, Kenya, Mar.25-Apr.2, 1976, Unesco
- No. 8 Report of the IOC/FAO/(IPFC)/UNDP International Workshop on Marine Pollution in East Asian Waters, Penang, Malaysia, Apr. 7-13, 1976, Unesco 1976
- No. 9 Report of the Second International Workshop on Marine Geoscience, Mauritius, Aug. 9-13, 1976, Unesco
- No. 10 Report of Second IOC/WMO Workshop on Marine Pollution (Petroleum) Monitoring, Monaco, Jun. 14-18, 1976, Unesco
- No. 11 Report of the IOC/FAO/UNEP International Workshop on Marine Pollution in the Caribbean and Adjacent Regions, Port-of-Spain, Trinidad, Dec. 13-17, 1976, Unesco

GESAMP Report and Studies

- No. 1 Report of the Seventh Session, London, Apr. 24-30, 1975, IMCO 1975
- No. 2 Review of Harmful Substances, UN 1976
- No. 3 Scientific Criteria for the Selection of Sites for Dumping of Wastes into the Sea, FAO Sept. 1975
- No. 6 Impact of Oil on the Marine Environment, FAO Jan. 1977

FAO Fisheries Reports

- No.186 Summary Report and Recommendations of the Session of the Joint FAO/IOC Panel of Experts on the Aquatic Sciences and Fisheries Information System (ASFIS), FAO 1976

SCOR Proceeding

- Vol.12, ICSU Dec. 1976
Report and Recommendations of the Second Session of the Joint CCOP-IOC Working Group on IDOE Studies of East Asia Tectonics and Resources (SEATAR), CCOP Jan. 1977

Oceanic Water Balance, WMO-No. 442, WMO 1976

Symposium on the Eastern Mediterranean Sea IEP/PM-Unesco, Malta, Sept. 11-15, 1973

Marine Affairs: Register of Courses and Training Programmes, IOC 1976

The Health of the Oceans, IOC 1976

ICITA Equalant I & Equalant II Vol. 2, Oceanographic Atlas, Chemical and Biological Oceanography, Unesco 1976

International Oceanographic Tables Vol. 2, IOC 1973

(3) IOC回章

回章番号 (文書日付)	内 容
6 2 3 (77-2-15)	海洋における特定汚染物質のバックグラウンドレベルのモニタリング計画 (IOC、WMO、UNEP) に関する各国の意見と参加の意向について。
6 2 5 (77-1-25)	地中海海洋データアトラスの準備と、関係するデータおよびインベントリーのCIM (地中海共同調査) 地域データセンターあての送付依頼について。
6 2 6 (77-1-26)	国際津波情報センター (ITIC) の業務に関する新規定と機能 (案) についてのコメント送付依頼について。
6 2 7 (77-1-17)	IOC執行理事会第8回会議 (1977年4月4~8日、ニューデリー) への出席者に対する準備手配について。
6 2 9 (77-1-26)	南大洋調査のための国内調整官の指名について。(IOC回章608関連)
6 3 1 (77-2-28)	GIPME (海洋環境汚染全世界的調査) の一貫として、利用できる教育訓練、相互援助施設等に関する簡単な報告又は、印刷物のIOCへの送付依頼について。
6 3 2 (77-2-18)	海洋に関するユネスコ公開大学高等科の設置とその開発について。
6 3 3 (77-2-18)	TEMA (IOC教育訓練・相互援助) 作業委員会第2回会議 (1977年7月18-23日、ニューヨーク) の参加者のための宿泊設備について。
6 3 6 (77-3-7)	南アフリカをIOC関係会議および活動に参加させないという決議について。
6 3 7 (77-2-24)	TEMA (IOC教育訓練・相互援助) に関するIOC事務局長補佐のポスト (SC-287) の欠員募集について。
6 3 8 (77-3-18)	国際津波情報センターの副所長の空席に伴う候補者の推薦依頼について。
6 3 9 (77-3-4)	IOC執行理事会第8回会議の開催地の変更について。(インドのニューデリーからパリに変更)
6 4 0 (77-3-7)	IOC定款 (第4条) の修正提案について。
6 4 1 (77-4-26)	第11回CSK国際調整グループ会議および関連会議 (1977年6月27日~7月5日、ヌーメア、ニューカレドニア) の開催について。
6 4 2 (77-3-11)	スコットランド (UK) 一農水産省調査船の船上研修利用案内について。
6 4 3 (77-3-20)	ソ連の調査船の船上研修利用案内について。
6 4 4 (77-4-6)	スリランカおよびスリナムのIOC加盟について。(この加盟でIOC加盟国は、93ヶ国となった。)
6 4 5 (77-6-27)	国内海洋調査計画 (宣言された国内計画: DNPおよび一般国内計画: NOP) のIOCへの定期的報告の継続依頼について。
6 4 6 (77-4-19)	MEDI (海洋環境データ情報) パイロット照会カタログ (IOC、Manual & Guide NO.8) の送付について。
6 4 7 (77-4-22)	第11回CSK国際調整グループ会議および関連会議 (1977年6月27日~7月5日、ヌーメア、ニューカレドニア) の主催機関について。
6 4 8 (77-4-22)	TEMA (IOC教育訓練・相互援助) 作業委員会第2回会議 (1977年7月18-23日、ニューヨーク) の参加者のためのホテル設備案内。

649 (77-5-9)	IOC 刊行物・文書保管センターあての第5回大量送付について。
651 (77-6-9)	GIPME (海洋環境汚染全世界的調査) 包括的計画下に含まれる、又は寄与すると考えられる計画に関する情報提供依頼 (アンケート用紙を含む) について。
652 (77-5-17)	南大洋国際調整グループ第3回会議 (1977年8月30日-9月2日、ロンドン) の開催について。
653 (77-5-12)	TEMA (IOC 教育訓練・相互援助) 国内連絡官のリストについて。
655 (77-5-31)	IOC の1979-1980年の計画予定案 (IOC/EC-VII/10) の送付について。
656 (77-5-31)	第8回 IOC 執行理事会において配布した IOC 事務局のレポート訂正について。
657 (77-6-7)	IOC 定款第4条の修正提案の否認について。
658 (77-6-8)	IOC の潜在的任務と機能の将来の改善について。(本件に関するアドホックタスクチームが第8回 IOC 執行理事会で設置され、この問題についての各国の意見を、チームの議長あて送付する。)
660 (77-7-12)	GIPME (海洋環境汚染全世界的調査) 作業委員会第2回会議 (1977年9月20日、パリ) の開催とその招請について。
662 (77-6-15)	地中海共同汚染モニタリングおよび調査に関する中間評価会議 (1977年7月18-22日、モナコ) (UNEP/FAO/IOC/WMO/WHO) の開催について。
663 (77-7-11)	第10回 IOC 総会 (1977年10月27日-11月10日、パリ) の開催とその招請について。
665 (77-7-11)	第9回 IOC 執行理事会 (1977年10月24-26日、パリ) の開催とその招請について。
667 (77-6)	南大洋国際調整グループ第3回会議 (1977年8月30日-9月1日、ロンドン) の出席者のためのホテル案内。
668 (77-7-11)	IOC の事業に関係し、かつ第9回 IOC 総会以降に故人となった人の表彰について。(推薦依頼)
669 (77-7-11)	第10回 IOC 総会 (1977年10月27日-11月10日、パリ) 時の懇親会日程について。
670 (77-7-20)	太平洋津波警報組織国際調整グループ第6回会議 (1978年2月20-25日、マニラ) の開催とその招請について。
671 (77-8-5)	南大洋国際調整グループ第3回会議 (1977年8月30日-9月2日、ロンドン) の議題等について。
672 (77-8-10)	IOC 職務 NO. SC-086 (地域の科学調査部門担当の IOC 事務局長補佐) の欠員補充の応募について。
(4) IOC/WMO 合同回章	
回章番号(文書日付)	内 容
77-29 (77-1-26)	IGOSS 海洋汚染 (油) モニタリングパイロットプロジェクトの海水油分測定法の標準化について。(相互比較検定の標準物質「クリセン」を、

本年中は無償で入手することができる。但し、実験結果を Duke 大学海洋研究所に送付する必要がある。）

- 77-30 (77-6-23) 海洋環境測定用ブイステーションの国際標示番号システムの使用について。
(海域ごとにわりあてられた番号を使用して標示する。)
- 77-31 (77-6-27) 各国の国内機関で刊行されている海洋データ成果物の名称と明細の定期的報告依頼。(各国は成果物に関する情報を決められたフォームに記入の上毎年3月末日までに、IOC又はWMOの事務局あて送付すること。この成果物は、表面水温、塩分、各深度の水温、海流、波浪、海氷および化学成分に関する情報を含み実施したもの、計画中のものにかけて報告する。)
- 77-32 (77-8-31) 海洋データブイに関する標準情報集の第1回発行について。(要請事項：
1.この情報を up to date に維持するため、海洋データブイが変更または新設された場合には、IOC・WMO両事務局へ通報する。2.海洋データブイの安全のため、海洋データブイに関する情報を各国の海上の安全を担当する機関および水路部へ通報すること。)
- 77-33 (77-8-5) IGOS 総合計画および実施要領(1977-1982)について。(要請事項：標記に関する各国の計画および参加状況をIOCとWMO両事務局へ通報すること)

海洋資料センターの利用状況調査について

海洋資料センターでは、海洋データおよび情報に対する社会のニーズを常に把握するため、センターを利用される際、リクエストブックに「要求するデータ・情報の種類」および「利用目的」等を記載してもらっている。下記のものは、そのリクエストブックの昭和51年1月-12月のものから調査したものである。前年の調査(本誌13掲載)との大きな相違点は、利用目的別調査を1次目的と2次目的にわけたことである。

1 利用目的別調査

(1) 1次目的(利用者の最終使用目的をいう。)

分野	利 用 目 的		件 数	分野別計
	利	用 明 細		
1.資源開発	水産資源(採取漁業、増養殖漁業等)		47	104
	エネルギー資源(火力、原子力、波力、海潮流、温度差等の発電)		35	
	鉱物資源(石油、天然ガス等)		18	
	海水資源(海水、溶存物質等)		4	
2.学術	研究		49	52
	教材		3	
3.運輸、保安、通信	海運		21	44
	海底ケーブル		11	
	港湾建設		7	
	警備、救難		5	
4.環境保全	汚染防止		26	28
	廃棄物処理		2	

5.レクリエーション、観光	スポーツ 海中展望台 海浜レジャー	11 2 1	14
6.スペース利用	備蓄、農工業用地等	10	10
7.交換	国際交換 ライブラリー整備	5 4	9
8.その他	行政（国土庁等の依頼） 防衛（防衛庁等の依頼） 防災 裁判 広報（放送、新聞、雑誌等） 不明	8 7 5 3 2 36	61
合 計			322

(2) 2次目的（利用者の最終使用目的への手段をいう。）

利 用 目 的	件 数
1. 設計（海洋構造物等）	50
2. 環境アセスメント	13
3. 海洋調査	13
4. 施工時期選択	4
5. 音測改正	3
6. 海洋開発地域選択	2
計	85

2 要求機関別調査

	国内	国外	計
政府機関	76	5	81
大 学	38	6	44
民 間	195	2	197
計	309	13	322

3 要求データ情報の種類別調査

データ・情報の種類	件 数
1. 海流資料	100
2. 波浪資料	60
3. 各層観測資料－水温	45
4. 潮流資料	38
5. 沿岸海象資料－水温	30
6. 気象資料	29
7. 一般文献アトラス	26
8. 各層観測資料－塩分	24
9. 潮汐資料	20
10. 沿岸海象資料－塩分	19
11. 海底地形資料	17
12. 簡単な照会	12
13. 表面水温資料	10
14. 各層観測資料－化学成分	8
15. 地質資料	6
16. 海洋汚染資料	5
17. 観測計画	4
18. 観測施設（観測船を含む）	4
19. 表面塩分資料	3
20. BT資料	3
21. 沿岸海象資料－化学成分	3
22. 海洋生物資料	2
23. IOC文書	2
24. 地球物理資料	1
計	471

海洋環境図の編集状況について

先に昭和50年12月、海洋環境図外洋編—北西太平洋として、海面から海底までの水温、塩分、酸素、密度、力学的深度偏差、透明度の累年全月の平均値、標準偏差、最大値、最小値の図を当センターで編集し、(財)日本水路協会より出版した。

今回はその姉妹編として、季節変化の顕著な浅水深(主として0~200m)における諸要素の季別、月別の統計図を編集中であり、本年度中にA2判約160ページの図集、海洋環境図外洋編その2として上記協会より出版の予定である。内容の概略は次のとおり。

1 北西太平洋図(仮称)、包含区域は0°~48°N、100°~170°Eの海域。

統計値	深度	時期	図数
観測数	0、100m	各季	8
水温平均値	0、50 100、200m	各季	16
塩分平均値	0、50、 100、200m	各季	16
酸素平均値	0、100、 200m	各季	12
力学的深度偏差 平均値	0、100、 200m	各季	12
透明度平均値	—	各季	4

2 日本近海図(仮称)、包含区域は24°~46.5°N、120°~150°Eの海域。

統計値	深度	時期	図数
観測数	0、100m	各月	24
水温平均値	0、50、 100m	各月	36
塩分平均値	0、50、 100m	各月	36
酸素平均値	0、100m	各月	24
力学的深度偏差 平均値	0、100m	各月	24

統計値	深度	時期	図数
水温標準偏差	0、50、	2、5、	12
	100m	8、11月	
塩分標準偏差	0、50、	2、5、	12
	100m	8、11月	
力学的深度偏差 標準偏差	0、100m	2、5、 8、11月	8

3 本州南岸沖図(仮称)、包含区域は黒潮流域の $30^{\circ} \sim 36.5^{\circ} \text{N}$ 、 $130^{\circ} \sim 142^{\circ} \text{E}$ の海域。紀州・遠州灘沖の大冷水塊を伴う黒潮大蛇行の有無別に編集する。

統計値	深度	時期	大冷水塊	図数
観測数	0、100m	各季	無・有	16
水温平均値	0、50、 100、200m	各季	無・有	32
塩分平均値	0、50、 100、200m	各季	無・有	32
酸素平均値	0、100、 200m	各季	無・有	24
力学的深度偏差 平均値	0、100、 200m	各季	無・有	24
観測数	0、100m	各月	無・有	48
水温平均値	0、50、 100m	各月	無・有	72
塩分平均値	0、50、 100m	各月	無・有	72
水温標準偏差	0、50、 100m	2、5、8、 11月	無・有	24
塩分標準偏差	0、50、 100m	2、5、8、 11月	無・有	24
力学的深度偏差 標準偏差	0、100m	2、5、8、 11月	無・有	16

4 日本近海代表海域月変化図(仮称)

日本近海の1°メッシュの代表的な40の海域を選び、その各々の海域について水温、塩分、酸素の0m、100m、200m各深度における最大値、平均値、最小値の月変化を折れ線グラフで示したもので、図数は1海域につき1図で40図。

紹介

MANUAL ON INTERNATIONAL OCEANOGRAPHIC DATA EXCHANGE (Fourth Edition) の刊行について

標記は、IOC技術シリーズ第9 MANUAL ON INTERNATIONAL OCEANOGRAPHIC DATA EXCHANGE (Third Edition) を改訂し、IOC海洋業務のための便覧と指針の新シリーズ第9に変更、1976年IOCから刊行された。なお、上記 Third Edition については、翻訳のうえ国際海洋資料交換便覧第3版として昭和49年海洋資料センターより刊行しているが、これと今回の標記 Fourth Edition との相違(追加事項)は下記のとおりである。

また、この Fourth Edition について、翻訳版の刊行を考慮している。

記

海洋資料交換のための手引き

1. 世界資料センター
WDCの役割および機能の解説 (追加)
2. 他の常置センター
 - 2.3.3 RNODC (責任国立海洋資料センター)の設置と役割
 - 2.3.4 IGOSS RNODCの設置と役割
 (追加)
3. 海洋調査計画
 - 3.1 DNP (宣言された国内計画) → DNP & NOP (国内海洋計画) NOPも通報すること。
4. 観測の種類と資料の記述
Information Referral
 - 4.3.1 ROSCOP (海洋調査報告)
 - 4.3.2 IG/GCI (国際地質、地球物理学航海資料貯蔵目録)
 - 4.3.3 ROMBI (海洋生物学調査報告)
 - 4.3.4 MEDI (海洋環境データ・情報)
 (追加)

5. 資料の記録および文書化のための指針

- 5.5.10 地質データ
 - 5.5.11 IGOSS データ
- (追加)

6. 資料・情報および貯蔵目録送達の手続き

- 6.2.1 ROSCOP
 - 6.2.2 IG/GCI
 - 6.2.3 ROMBI
 - 6.2.4 MEDI
 - 6.5 GF-2 (国際交換標準フォーマット)
 - 6.6 IGOSS データ
- (追加)

7. 資料および情報の回収並びに配布

- 8.7 IGOSSデータ
 - 8.8 文献カタログ
- (追加)

観 測 調 査

昭和52年度国内海洋調査計画及び 同51年度国内海洋調査実施状況

年度当初関係機関に資料の提出をお願いしました標記については、取りまとめのうえ7月中旬IOCに報告しました。

内容の詳細は先に刊行したJODCニュース増刊号第6でお知らせしましたので、ここでは下表のような集計結果をお知らせします。

表1 昭和52年度機関別実施計画報告件数

機 関	航 海 数
本 庁	19 (18)
海上保安庁	
第一管区海上保安本部	5
第二 " "	5
第四 " "	1
第五 " "	1
第六 " "	1
第七 " "	1
第八 " "	5
第九 " "	4
第十 " "	5
第十一 " "	1
計	48 (18)
気 象 庁	
本 庁	25 (5)
函館海洋气象台	9 (6)
神戸 " "	8 (3)
長崎 " "	7 (4)
舞鶴 " "	10 (3)
計	59 (21)
水 産 庁	
本 庁	1 *
北海道区水産研究所	8
東 北 区 " "	16
東 海 区 " "	6
南 西 海 区 " "	34
西 海 区 " "	9 (3)
日 本 海 区 " "	2

機 関	航 海 数
水 産 庁	遠洋水産研究所 1 (1)
	計 77 (4)
工業技術院	地 質 調 査 所 6 (4)
建設省	国 土 地 理 院 4 (4)
環境庁	8
防衛庁	18
運輸省	第一港湾建設局 1
	第二 " " 2
	第四 " " 12
文 部 省	国立極地研究所 1 (1)
科学技術庁	放射線医学総合研究所 2 *
	計 54 (9)
大 学	
	北 海 道 大 学 8 (8)
	東京大学海洋研究所 15 (5)
	東 海 大 学 4 (2)
	東京水産大学 9
	水 産 大 学 校 1
	長 崎 大 学 7
	鹿 児 島 大 学 4
	計 48 (15)
都道府県	
水産試験場	
	北 海 道 立 中 央 1
	" 稚内・網走 2
	" 釧 路 2
	" 函 館 15
	青 森 15 (15)
	青森(増殖) 10
	岩 手 17
	宮 城 16
	福 島 30
	茨 城 17
	千 葉 39
	東 京 13
	神 奈 川 30
	静 岡 25
	愛 知 36
	三 重 (浜 島) 10
	三 重 (伊 勢 湾) 12
	和 歌 山 18
	大 阪 府 8

機 関	航海数
兵庫	14
岡山	7
広島	6
山口(内海)	7
山口(外海)	4(3)
徳島	23
高知	25
愛媛	15
香川	8
大分	24
大分(浅海)	25
宮崎	37
鹿児島	15(5)
沖縄	20
長崎	6
佐賀	6
佐賀(有明)	12
熊本	16
福岡(福岡)	16
福岡(有明)	12
福岡(豊前)	7
島根	8
鳥取	6
京都	13
福井	7
石川	6
富山	8
新潟	6
山形	8
秋田	5(5)
計	688(28)
青森	16
宮城	12
福島	12
茨城	6
千葉	36
東京	12
神奈川	20
愛知	10
大阪	12

機 関	航海数
兵庫	12
岡山	12
山口	12
徳島	12
香川	12
都道府県環 境保全担当 部局	愛媛 12
	宮崎 12
	鹿児島 6
	長崎 24
	熊本 24
	佐賀 18
	島根 12
	京都 10
	新潟 6
	計 320
総 計	1294(95)

()内の数字はDNP又は、国際共同観測の航海数を示す。*印を附したものは他機関との共同観測を示す。

表2 昭和52年度実施計画、観測項目別航海件数

観 測 項 目	航海数
Do : 叙述的海洋調査	881
Cm : 海潮流測定	140
Fr : 水産調査	251
Ps : プランクトン調査	599
Ab : 無光層における生物調査	2
Gg : 地質・地球物理調査	27
Mt : 気象調査	205
Ra : 放射能・放射化学調査	17
ASI : 大気海洋相互作用調査	1
So : 測 深	18
Mp : 海洋汚染調査	562

表3 最近5ヶ月間の機関別実施計画報告件数

機関	年度				
	48	49	50	51	52
海上保安庁	46 (15)	45 (14)	45 (16)	45 (15)	48 (18)
気象庁	52 (25)	61 (21)	60 (22)	59 (23)	59 (21)
水産庁	47 (3)	41 (5)	40 (4)	44 (6)	77 (4)
防衛庁	2	7	-	2	18
環境庁	11	4	5	5	8
地質調査部	3 (1)	8 (8)	6 (5)	4 (4)	6 (4)
国土地理院	2 (2)	4 (4)	5 (5)	4 (4)	4 (4)
都道府県水産試験場	589 (20)	581 (99)	510 (104)	667 (85)	688 (28)
都道府県環境保全担当部局	161	-	268	172	320
大学	34 (6)	34 (5)	32 (5)	50 (13)	48 (15)
その他	1 (1)	1 (1)	10 (6)	18 (1)	18 (1)
計	948 (73)	786 (157)	981 (167)	1113 (151)	1294 (95)

() 内の数字はDNP又は、国際共同観測の件数を示す。

黒潮開発利用調査研究の実施について

科学技術庁の海洋開発調査研究促進費による標記の調査研究が、昭和52年度から56年度までの5か年計画で実施されている。ここに同行研究調整局がとりまとめた「昭和52年度黒潮開発利用調査研究実施要領」から、その計画の概要を掲載する。

1 研究の趣旨

黒潮海域は我が国の水産資源、気象、環境容量に極めて大きな係り合いを持ち、経済社

会活動に大きな影響を及ぼす海域であり、海洋開発審議会の開発部会・科学技術部会合同報告書(51.12.24)において、国として緊急に実施すべき重要課題として総合的、かつ大規模な調査の必要性を指摘している。

科学技術庁はこのため水産庁、海上保安庁、気象庁、地方公共団体と共同して、黒潮海域の開発ニーズに合せた情報資料の収集を計画的に進め、その可能性を評価し、総合的・海域開発計画を策定する。

昭和52年度は、主として調査船・航空機による概査を行う。

2 調査体制

調査は水産庁、海上保安庁、気象庁及び都道府県水産試験場の調査船で行う。予定調査船は次のとおり。

- 北光丸 (水産庁 北海道区水産研究所)
- 蒼鷹丸 (" 東海区 ")
- 陽光丸 (" 西海区 ")
- 昭洋 (海上保安庁 水路部)
- 拓洋 (" ")
- 凌風丸 (気象庁 海洋気象部)
- 春風丸 (" 神戸海洋気象台)
- 長風丸 (" 長崎 ")
- 清風丸 (" 舞鶴 ")
- 高風丸 (" 函館 ")
- みやこ (東京都 水産試験場)
- さつなん (鹿児島県 ")

3 観測時期

- 春季調査 (基準月5月)
- 夏季調査 (基準月8月)
- 秋季調査 (基準月11月)
- 冬季調査 (基準月2月)

4 調査項目

各調査船毎、各調査航海毎に若干の相違があるが大要次のとおり。

- 各層観測 (水温、塩分、溶存酸素、リン酸塩、硅酸塩、PH)

国内会議

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会
会政府間海洋学委員会（IOC）分科会

第2回会議

日時 昭和52年3月22日（火）

10.00～12.30

場所 文部省省議室

議事概要

1. 事務局報告

- (1) 第19回ユネスコ総会報告
 - (2) 黒潮共同調査（CSK）、西太平洋海域共同調査（WESTPAC）の進捗状況
 - i) 和達CSK国際調整員は、IOC事務局局長よりのWESTPACアドホック・タスクチームの座長就任の要請を受け、IOC第7回執行理事会の決議に基づき、各国CSK国内調整員にWESTPACプログラムへの提言を求める回状を発送した。
 - ii) 関連会議の予定
 - (3) IOC関係会議の予定
 - (4) ユネスコ職員の募集
 - (5) 地域海洋生物センター（ソーティングセンター、シンガポール）について
シンガポール政府は、1980年までに打切る意向である。
2. GIPMEへの我が国の対応体制について
環境庁がGIPMEの国内対応体として水産庁、海上保安庁、気象庁の3庁と国内連絡会議の構成等について準備を行うことになった。
3. IOC執行理事会第8回会議への我が国の代表及び対処について
対処策の主なものは次のとおりである。
- (1) 黒潮共同調査（CSK）は、1976年末をもって終了と定めた第10回CSK国際調整グループ会議の決議の線に沿って行

動する。

- (2) GARPは大西洋海域のみを対象としているが、日本に参加の呼びかけがあった場合は、持ち帰ってこの分科会で検討すること。
 - (3) GIPMEとIGOSS間の調整を行う必要があること。
 - (4) エル・ニーニョは、黒潮の変動と関係があるといわれており、日本も積極的に参加した方がよいと判断すれば、持ち帰って検討すること。
4. ユネスコ海洋科学関係事業への我が国の対応
6月3日に開催される自然科学小委員会で更に検討することとした。
5. CSK、WESTPACについて
- (1) CSK終了は既定方針どおりとする。
 - (2) WESTPACについてはCSKに参加していない国の参加も望まれる。
 - (3) 調査の柱が多過ぎると参加各国に負担がかかり過ぎるので、充分精選すること。

第3回会議

日時 昭和52年6月21日（火）

13.30～16.00

場所 文部省第3特別会議室

議事概要

1. 事務局報告

本分科会第1回会議で認められたCSK及びWESTPAC作業部会が5月20日、24日及び6月21日午前開催され、CSK事業の今後及びWESTPAC事業への我が国の参画の仕方並びに同事業内で我が国が取り上げたい研究テーマについて検討を行なった旨報告された。

2. IOC事業への我が国の対応のあり方

去る6月3日に開催された自然科学小委員会第40回会議において審議、承認された「ユネスコの主要事業計画と我が国の対応」の

中の海洋科学関係事業について説明、報告が行われた。

3. CSK、WESTPACについて

6月27日から7月5日までニューカレドニアのヌーメアで開催される「西太平洋海域共同調査(WESTPAC)アドホック・タスクチーム会議」、「黒潮共同調査(CSK)第11回国際調整グループ会議」及び「CSKシンポジウム運営委員会」への我が国の対応について、出席者であるCSK国際調整員和達調査委員及び奈須主査を中心に、5月20日、24日及び6月21日午前に開催された計3回の作業部会で作成された試案に基づき検討を行なった。その結果、CSK国際調整員報告、同国内調整員報告、黒潮データセンター所長報告は原案どおり承認され、その他大要次のような意見が述べられた。

- (1) WESTPAC事業の開始に当っては、事業の終了時期を明確に定めておくこと。
- (2) WESTPACは、関心を持つ国がどこでも参加できるような事業とし、regional associationの事業とならない方向へ進めること。
- (3) WESTPAC事業の選択に当っては、具体的な基準を設定する必要があるが、その際、LEPORの選定基準は考慮されるべきである。
- (4) CSKの終了となる第4回CSKシンポジウムの日本での開催の可能性について、事務局は努力するよう各委員より要望された。
- (5) CSKシンポジウムの開催が決定した場合、招待講演者を招くこと及びBruun記念講演の併催、並びに論文の公募のアナウンスメントを早急に発することをIOC事務局に申し入れること。

第4回会議

日時 昭和52年8月6日(土)

10.00~12.00

場所 文部省第1特別会議室

議事概要

1. 事務局報告等

- (1) 我が国が当面推進すべきユネスコ活動に関する建議

7月29日に開催された日本ユネスコ国内委員会第61回会議において5項目より成る本建議が採択されたが、本分科会関係では、第4回CSKシンポジウム及びWESTPAC準備会議の開催がうたわれている。

- (2) IOCの事業計画及び役割と機能について

本件に関するIOC事務局からの回章に対する竹内調査委員の意見が紹介された。なお、IOCの役割と機能に関するアドホック・タスクチームのメンバーに我が国が参加する旨、IOC第1議長へ通報したことが報告された。

- (3) 昭和52年度国内海洋調査実施計画及び同51年度実施状況について

二谷海洋資料センター所長より、標記について7月4日付でIOCに報告し、その報告書の国内版をJODCニュース増刊号第6として国内に配布済みであること、及び第11回CSK国際調整グループ会議において、CSKプログラムとしての観測業務は、1977年末をもって終了するという勧告が採択されたので、来年1月以降はCSKクルーズとしての表示は削除するよう措置したことが報告された。

2. 西太平洋海域共同調査(WESTPAC)アドホック・タスクチーム会議、黒潮共同調査(CSK)第11回国際調整グループ会議及びCSKシンポジウム暫定運営委員会の出席報告

上記3つの会議の出席者を代表して、奈須委員から報告が行われた。続いて、CSKシンポジウム及びWESTPAC事業の今後の問題点及び我が国の対処方について意見交換が行われ、次のような意見が述べられた。

- (1) ニュージーランド、オーストラリア、カナダ等現在CSKに参加していない国のWESTPACへの参加については、アドホック・タスクチームがこれら各国にアプローチすること。
- (2) WESTPACの実施においては沿岸国の協力が必要であり、WESTPAC事業をプロジェクト機構とする方が望ましい。
- (3) CSK第4回シンポジウムの我が国での開催は、来年1月ごろの予算案決定を持たねばならないが、それまでの間にも諸種の国内的準備が必要である。

3. 南大洋国際調整グループ第3回会議について

8月30日～9月2日、ロンドンで開催される標記会議への我が国からの派遣予定はないが、この会議議題に挙げられているBIOMASS計画については重要であると思われるので、現在我が国は、情報収集を行なって検討中である。

海洋資料交換国内連絡会汚染資料グループ会議

第2回会議

日時 昭和52年5月18日(水)
15.00～17.00
場所 海上保安庁水路部第2会議室

議事概要

1. 国際海洋資料交換作業委員会(IODE)汚染データ・アドホック・グループ会議への出席について
5月23日～27日、パリにおいて開催される標記会議に、本グループの日本メンバーとして水路部海象課塩崎補佐官、IODE/

IGOSSデータ保管交換アドホック・グループ代表及びIGOSS海洋汚染(油)モニタリングパイロットプロジェクトの責任国立海洋資料センター所長として二谷海洋資料センター所長が出席する。

2. IODE/汚染データ・アドホック・グループの活動状況について

3. 前記会議における下記仮議題への対応について

- (1) Review of the data management requirements of ongoing and planned marine pollution research and monitoring Programmes
- (2) Consideration and recommendation of international forms and formats for exchange of marine Pollution data
- (3) Product preparation of data products by RNODCs within on-going marine pollution monitoring programmes

三官庁海洋業務連絡会

第35回会議

日時 昭和52年3月16日(水)
14.00～17.00
場所 気象庁海洋気象部会議室

議事概要

1. 昭和52年度海洋業務計画について
気象庁、防衛庁、水産庁、海上保安庁よりそれぞれ52年度海洋観測業務等の実施計画について説明があった。
2. 専門委員会の活動状況について
現在唯一の専門委員会であるSTD委員会について野口委員長代理より、このところ委員会は開催してないが、近いうちにXBT

及びAXBTの問題も含めた検討会を開く旨報告された。

3. IOCの活動状況について(1976年以降)

標記について、気象庁より同庁に関連する下記事項について説明があった。

- (1) IGOSS総合計画、(2) BATHY-TESS ACプログラム、(3) 海洋汚染調査、(4) Ocean data プイ、(5) 衛星利用による海洋資料収集、(6) 東南アジア地域海洋汚染ワークショップ、(7) 訓練教育相互援助 (TEMA)

4. 特調査等について

科学技術庁担当官より、52、53年度の特別研究促進調査費及び海洋開発調査研究促進費の動向について説明があった。

5. 次回の当番官庁を本産庁とした。

...の報告を受けた。...

(1) IGOSS総合計画、(2) BATHY-TESS ACプログラム、(3) 海洋汚染調査、(4) Ocean data プイ、(5) 衛星利用による海洋資料収集、(6) 東南アジア地域海洋汚染ワークショップ、(7) 訓練教育相互援助 (TEMA)

4. 特調査等について

科学技術庁担当官より、52、53年度の特別研究促進調査費及び海洋開発調査研究促進費の動向について説明があった。

5. 次回の当番官庁を本産庁とした。

国際会議

黒潮共同調査(CSK)国際調整グループ会議及び西太平洋海域共同調査(WESTPAC)アドホック・タスクチーム会議

I 第11回CSK国際調整グループ会議

日時 1977年6月30日～7月4日
場所 ヌーメア(ニューカレドニア)
参加者 フランス、インドネシア、日本、韓国、ソ連、米国(オブザーバー)の各代表及びIOC事務局、日本からは和達清夫(CSK国際調整員及びCSK国内調整員・日本学士院長)氏及び奈須紀幸(日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会IOC(政府間海洋学委員会)分科会主査・東大海洋研教授)氏が出席した。

議事概要

和達国際調整員の司会の下に会議が進められた。国際調整員、各国国内調整員、黒潮データセンター(日本海洋資料センター)所長の各活動報告につづいて、WESTPACアドホック・タスクチームの報告(後述)がなされた。

WESTPACとは、CSK終了後の西太平洋一般に拡張された科学的研究のプロジェクトであり、同報告は討議の後、その勧告も含めて承認され、同会議の勧告1として採択された。

CSKをしめくくる第4回CSKシンポジウムに関して下記の勧告2が採択された。

第4回CSKシンポジウムを1978年後半か1979年前半に開催すること、そのための運営委員会を構成し、次の事を配慮すること。

1. シンポジウム開催国の優れた科学者をコッピナーにする。
2. 提出論文のふるい分け、多くの招待論文、論文内容はCSK全体についてのものとする。

3. 招待の確保に努めること。

4. 予稿集を出版すること。

また、上記運営委は開催国の科学者で構成し、参加国は運営委に対する連絡者を指名すること。

IOCの科学的諮問団体は本シンポジウム自身及びその計画に活発に参加すること。

シンポジウム参加者は、黒潮海域のみならず今後のWESTPACプログラムに含まれると考えられる海域についての論文を提出すること。

今まで日本政府及び科学者のCSKに対する顕著な価値ある貢献をしつづけて来たことを認めるとともに、第4回CSKシンポジウムを日本で開催されるよう特に日本政府の配慮を願いたい。

次いで、CSKプログラムの終了について審議し、次の勧告3を採択した。

IOCの国際共同調査としてのCSKは、第4回シンポジウムの終了時を以て終る。CSKとしての観測業務は1977年末を以て終了する。すべての参加国はCSKシンポジウムの論文作成に間に合うように出来るだけ早くそのデータを黒潮データセンターに送付すること。

1977年来以後の黒潮研究はそれを行う国の国内プログラムとする。

黒潮データセンターはCSK終了後の2～3年間はその作業を続けて欲しい。また現状以上のデータ処理が可能であるか否かについて調査して欲しい。

また、シンガポールにある地域海洋生物センターについては、その活動の継続を望む。ユネスコはシンガポール政府に対し、その援助をすようにともう一度接触して欲しい。

II WESTPACアドホック・タスクチーム会議

日時 1977年6月27日～29日
場所 ヌーメア(ニューカレドニア)
参加者 フランス、インドネシア、日本、韓国、ソ連、米国の各代表及びIOC事務局で、前記第11回CSK国際調整グループ会議の出席者と殆ど同

メンバーであり、我が国からはやはり和達、奈須の両氏が出席した。

議事概要

第11回CSK国際調整グループ会議に先立って行われた。このチームは各国CSK国内調整員がメンバーであり、CSK国際調整員である和達氏がその議長である。

1. WESTPACの科学的プログラムの概要

WESTPACとして取上げるべき科学研究の内容を考慮するに当って、日本が提出した原案に基づき種々討議の結果、まずIOC枠内でのWESTPACプログラムは基礎的調査に限定すること、しかし開発途上国の要望に応える内容も含みうるということが決められた。会期の終了直前に提出されたソ連の素案は、報告書の末尾に添付することになった。

本プログラムの終局的目標は、大洋の気候変動及びそれに伴う海洋の食糧資源変動等の予測や予報を行うこと、さらには地質学的進化過程への深い理解を得ることであり、これらは西太平洋地域の諸国にとって経済的に重要な意味をもつものである。具体的なテーマとしては、

A 大洋の物理化学的構造とそのダイナミクス

- (1) 大洋表層の構造、とくにその熱分布とその変動、またはこれらと大気中の諸過程との関連
- (2) 赤道海流系、特に赤道潜流及びその空間的・時間的変動
- (3) 西太平洋の熱帯・亜熱帯の循環、特に生物生産量に富む収束帯
- (4) 黒潮系の蛇行と渦の生成、特に北西太平洋の亜寒帯前線を越えてのエネルギー交換
- (5) 北西太平洋の深層水及び底層水の形成
- (6) 縁辺海における熱、及び水量のバランスと循環

(日本海、東シナ海、インドネシア周辺海域等)

B 海洋生態系及び生産力

- (1) 外洋の熱帯域及び亜熱帯域の海洋生態系とそのダイナミクス、特に上昇流域と収束域
- (2) 大陸棚における海洋生態系とそのダイナミクス
- (3) サンゴ礁、ラグーン、マングローブ域における海洋生態系とそのダイナミクス
- (4) 海草・海藻の生態系
- (5) 海洋の生産力、特に熱帯域及び亜熱帯域におけるもの

C 太平洋西縁の地質学的進化

- (1) 海洋プレートの縁辺域における地球物理的・地質的研究
- (2) 島弧とこれらに付随する海域の時空的進化の研究
- (3) 島におけるボーリング
- (4) 古循環系及び古生物学的見地より見た第四紀の堆積過程

D 海洋汚染

この問題はIOCのGIPME委員会で取り扱われる。

2. WESTPACの地域

WESTPACとしての対象海域を次のように決めた。ベーリング海峡→アラスカ西岸→アリューシャン列島→170°W沿いに40°S→ニュージーランド東岸→同西岸→タスマン海南限→オーストラリア東岸→タルボット岬→チモール島南西端→ジャバ・スマトラ島に沿うインドネシア諸島南縁→ニコバル島→ビルマ沿岸、アジア大陸沿いにベーリング海峡。

3. WESTPACの構成

WESTPACの科学的調査を調整するためにIOCの下部機構を設立する必要がある。これにはWESTPACに関心を有する如何なるIOC加盟国も参加し得る。1～3年毎に定期的会合をもち、WESTPACの目標を検討し、常に新しいものにする。必要に応じて特殊なプログラムを扱う分科会を設けることもある。

WESTPACの参加国は、より速やかに効果ある成果をあげるためにも、追加的な予算源を準備することが望ましい。

4. 勧告

以上を総合して次のような勧告を採択した。

- (1) IOC第10回総会は、WESTPACの将来活動の基礎として、当チームの作成したWESTPACの科学的プログラムの概要を承認すること。
- (2) IOC第10回総会は当チームが作成した" WESTPACの構成 "に基づいて、WESTPACの科学的プログラムを調整する可成り高レベルなIOCの下部機構を設立すること。
- (3) IOC事務局は、本作業チームが作成した" WESTPACの付託事項の提案 "に基づき、付託事項の原案を総会に対し準備すること。
- (4) 各国は、西太平洋域に関心と経験を有する科学者をIOC第10回総会の代表団の中に含めること。

IOC海洋汚染データアドホック・グループ第1回会議

日時 1977年5月23日～27日

場所 ユネスコ本部（パリ）

参加者 カナダ、フランス、日本、モナコ、ノルウェー、英国、米国（議長国）各国グループメンバー、RNODC及びIGOSSデータ交換アドホック・グループ代表、IOCコンサルタント、IOC事務局、日本からは、塩崎水路部海象課補佐官が本グループメンバーとして、また二谷海洋資料センター所長がRNODC代表及びIGOSSデータ交換アドホック・グループ代表として参加した。

議事概要

本グループ議長の米国のケント・ヒューズ氏を議長として会議が進められた。

1. 現行および計画中の海洋汚染調査及びモニタリング計画のレビュー

海洋環境汚染全世界的調査（GIPME）海洋環境データ・情報（MEDI）、国連環境計画（UNEP）、国際海洋探査協議会（ICES）等の関係者から、それぞれのプログラムの現状および当グループへの要望が述べられ、またグループメンバーから各国の活動状況についての説明がなされた。

2. 海洋汚染データ交換の国際フォーマット

国際海洋資料交換作業委員会（IODE）とIGOSS作業委員会からの要求により、日本・米国両海洋資料センター合同で準備され、またIGOSSデータ交換アドホック・グループ議長より推奨された、IGOSS海洋汚染（油）モニタリング（MAPMOPP）のテープ／カード国際交換用フォーマットに、更に日本海洋資料センターからの改良案を加えたフォーマットが承認された。更にこの新フォーマット使用についてのアドバイスを得るために、来年3月のIODE第9回会議に先立って使用するよう示唆された。そしてその結果が良ければ、IODE第9回会議はこのフォーマットをMAPMOPPデータの国際交換フォーマットとして承認するよう勧告された。

次に、上記のIGOSS海洋汚染（油）モニタリング以外の海洋汚染データの標準フォーマットについて討議された。米国やフランスで使用中のフォーマットも紹介されたが、結局IODEが一般データ交換の国際標準フォーマットとして採用しているフォーマットGF-2（これは現在北海での海洋汚染共同調査プログラムJONSDAP-76等で使用中）を使用するのが最適であると結論された。そして現在、このフォーマットが持っているある種の欠陥（パラメーターコードが少い）を補って完全なものにした後、現在大西

洋で行はれているIOC/WMO/UNEP共同の大洋に於けるいくつかの海洋汚染物質のバックグラウンドモニタリングプログラムの第一期の期間中のデータについて試験的に使用し、さらにその結果が良ければ、UNEPの地域海洋汚染プログラムでも使用するよう勧告された。またIOCとUNEPと共同でGF-2フォーマットの正しい使用のためのセミナーを開くよう示唆した。

3. 現在行われている海洋汚染モニタリングプログラムの責任国立海洋資料センター(RNODC)によるデータ成果物の作成

IGOSS海洋汚染(油)モニタリングのRNODCである日本と米国の海洋資料センターに於ける、上記題目に関する現状報告が行われた(日本からは日本近海の各種石油汚染分布図提出)。いづれも収集資料が極めて少く、現段階では海洋の油汚染を充分把握するに足るデータ成果物は作り得ないことが強調された。

今後の対策としては、データ交換をスムーズに行うために、今回提案されたMAPMOPデータのフォーマットを使用し、データ送付については、参加国の海洋資料センターからRNODCへは3月以内に、RNODC間のルーチンの交換は半年毎にすることが合意された。

4. 当アドホックグループの作業計画

- (1) GF-2フォーマットの活用を促進する
- (2) GF-2フォーマットのセミナーを準備する。

(3) 地域的に行われる海洋汚染調査プログラムに、当グループの助言を与えることが出来るように、夫々の連絡者としてグループメンバーの担当を決める。即ち、プログラムとしては地中海、南西太平洋、カリブ海、ギニア海、ベルシャ湾、大洋汚染バックグラウンド、ICES、IGOSS MAPMOP P等があるが、そのうち南西太平洋、IGOSS MAPMOP Pについては塩崎が指名された。

- (4) 海洋汚染データの国際的な収集・交換の一般的な系統図の作成については、RNODC専門家グループ及びIODEの議長と協力して行う。

IOC第8回執行理事会

日時 1977年4月4日～8日

場所 国連ユネスコ本部(パリ)

参加者 16ヶ国の理事国代表及びIOC議長・副議長と、関係国連機関からのオブザーバーが参加した。我が国からは日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会政府間海洋学委員会分科会委員の竹内能忠(東海大学教授)が代表として参加した。会議内容のうち特に重大と思われるCSKに関する項についてその概略を示す。

議事概要

黒潮共同調査(CSK)の終了や、終了後の西太平洋域の研究のためのWESTPAC機構については、CSK第10回調整グループ会議(1975年3月東京)の勧告があり、IOC第9回総会(1975年11月)で原理的に認められた。その後、第7回執行理事会でWESTPACのアドホック・タスクチームが設立され、1977年7月ヌーメア(ニューカレドニア)でそのチームの会議がCSK第11回会議に先立って開かれることになったが、このCSK第11回調整グループ会議はこのグループの最終会議とし、またIOCの共同調査としてのCSKは第4回黒潮シンポジウム(1978年頃の予定)までに終了させることと決められた。WESTPACのアドホック・タスク・チームはその勧告をつくるときには上述の決定をふまえてなすよう要請された。

IOC関係の国際会議予定

IOC第10回総会(本年10月、パリ)の配布資料として、海洋関係の国際会議予定表を入手したので、参考までに掲載する。これは1977年6月1日現在でとりまとめられたもので、変更がちであるとしている。

期 日	場 所	会 議 名
<u>1977</u>		
4~7 October (?) Jakarta		<u>Ad hoc Meeting</u> to evaluate progress in the implementation of the Training and Technical Assistance Programme related to the IGOS Pilot Project on Marine Pollution (Petroleum) Monitoring
Late 1977 or early 1978 Paris or London		Group of Experts on Private Law Aspects of Ocean Data Acquisition Systems, Aids and Devices (ODAS) - 2nd session (ODAS-LEG-II)
26~27 September Manila		Joint CCOP-IOC Working Group on IDCE Studies of East Asia Tectonics and Resources - 3rd session (SEATAR-III)
3~7 October Geneva		Group of Experts on the Marine Environmental Data Information System (MEDI) - 1st session
17~21 October Tunis		Expert Meeting on Organization of Marine Biological Collection of the Mediterranean Arab Countries to be prepared in collaboration with ROSTAS
24~26 October Paris		Executive Council - 9th session (EC-IX)
27 October ~ 10 November Paris		Assembly - 10th session (IOC-X)
5~9 December Karachi		Training, Education and Mutual Assistance in marine sciences (TEMA) - South Asia regional <u>ad hoc meeting</u>
December Bangladesh		Regional Meeting of Experts Human Uses of Mangrove Environment and Management Implications

1978

- early 1978
Malta or Spain (?) IOC/FAO(GFCM)/ICSEM/UNEP International Co-ordination Group for the Co-operative Investigations in the Mediterranean - 3rd session (CIM-III)
- February
(?) Meeting of the IGOSS Subgroup of Experts on the IGOSS Marine Pollution (Petroleum) Monitoring Pilot Project
- 20~25 February
Manila International Co-ordination Group for the Tsunami Warning System in the Pacific - 6th session (ITSU-VI)
- March
Paris Preparatory meetings of the Subsidiary Bodies of the Working Committee on International Oceanographic Data Exchange (IODE)
- March
Paris Working Committee on International Oceanographic Data Exchange - 9th session (IODE-IX)
- 11~14 April
Canary Island Canary current: Upwelling and Living Resources - Symposium on the Scientific Results of CINECA
- June
(?) Executive Council - 10th session (EC-X)
- 2nd half 1978
(?) Third Workshop on Marine Pollution (Petroleum) Monitoring
- mid-1978
Caribbean Regional Association for the Caribbean and adjacent regions - 2nd session (IOCARIBE-II)
- mid-1978
USA Workshop on Ocean Products and the IGOSS Data Processing and Services System (IDPSS)
- mid-1978
USA Joint IOC/WMO Sub-group of Experts on IGOSS on Products of interest to fisheries - 2nd meeting
- 21~25 August
New York Joint IOC/WMO Working Committee for the Integrated Global Ocean Station System - 1st session

受領刊行物

昭和52年2月から昭和52年9月末日までに受領した主要刊行物は下記の通りである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	昭和53年天体位置表		若狭湾共同観測資料
	" 天測暦		管内透明度観測結果
	" 天測略暦		52年66~73号
	" 潮汐表第1巻	第九管区海上保安本	海洋概報52年1~2号
	水路要報第97号	部	海洋速報52年1~3号
	北海道沿岸水路誌	第十 "	海洋概報52年1~3号
	平均水面及び基本水準面一		海洋速報52年1~3号
	覧表	海上保安大学校	鹿児島湾の潮流
	シベリア東岸水路誌		研究報告第一部
	簡易天側表第1巻		昭和51年度第22巻第1号
	" 第3巻		研究報告第二部
	港湾事情速報第271号~		昭和51年度第22巻第1号
	279号	気 象 庁	気象庁海洋気象観測資料
	国際海図各種		№57
	海の基本図各種		測候時報第43巻第2~12
	水路部研究報告第12号		号、第44巻第1~2号
	水路部観測報告		研究時報28巻7~12号、
	地磁気編第11号		29巻1~2号
	天文測地編第11号		WMO海洋気候概要№1、9
	潮汐編第12号		気象庁月報51年8~12月
	海洋編第14号		気象庁年報50年第1、2部
	昭和50年海洋汚染調査報		改文海洋報告 vol27、28
	告		気象庁欧文彙報 vol 37、
	海洋概報52年2~3号		№1~4、vol.38、№1
	海洋速報52年3~18号		潮汐観測第5集第2、3号
第一管区海上保安本	海洋概報52年1~3号		全国検潮速報51年12月
部	海洋速報52年1~3号		~52年7月
第二 "	海洋概報51年3号、52年		気象要覧第918~924号
	1~2号		気象庁海洋汚染観測速報
	海洋速報52年3~6号		第10号
第六 "	広島湾の海象観測報告		全国海況旬報№1091~
	(昭和51年度)		1113
第八	海洋概報52年1~2号		気象庁図書月報第21巻
	海洋速報52年2号		9~12号

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
	第22巻1～12号、 第23巻第1～3号 Ontarctic Meteorological Data vol.15 火山噴火予知連絡会報第7 ～9号	北海道区水産研究所	カツオ等釣漁業漁場別統計 調査結果報告(昭和48～ 50年) 漁業資源研究会議報第19号 研究報告第42号 漁場海況概報1976年
気象研究所	気象庁海洋気象パイロポ ット観測資料№1 南方定点の気象(20年報、 1954～1973年) 気象庁蔵書目録(洋) 研究報告vol.27、№4、 vol.28、№1～2 AMTEX'75 DATA REPORT vol.4、8	東 北 区	研究報告№36、37 漁場海況概報1976年12 月～1977年5月 昭和52年度漁況海況予報 事業東北ブロック実施要領 昭和50年度業績集 研究報告第86～89号 さかな №17、18 海洋環境図(熊野灘～鹿島 灘)
仙台管区気象台	仙台管区異常気象報告 第52、53号	東 海 区	長期漁況予報№42 調査報告第1号 52年度漁況海況予報事業 調査指針
函館海洋気象台	海洋速報第15巻1、2号 海上気象報告33号 要報第19号	南 西 海 区	南西海区長期予報会議(第 20回)議事要録 ニュース№25、26 研究報告第48、49号 対馬暖流系アジ、サバ、イ ワシ漁海況長期予報(52年 4～9月)
神戸	海洋速報第75、76号 彙報第168～170、179、 180、189～194号	西 海 区	第26回西海区水研プロッ ク漁海況連絡会議議事録 (抄)
舞鶴	海洋速報第299～306号 海上気象概報№272～ 280 旬平均海面水温№204～ 227		第23回西海区水研プロッ ク漁海況連絡会議における 研究発表及び特別講演報告 書
長崎	海洋速報№84 西日本海況旬報№1043～ 1065 海象と気象 vol.23 野母崎の波浪	日 本 海 区	研究報告第28号 昭和52年度漁海況予報事 業調査指針 日本海スルメイカ共同調査 報告集
農業土木試験場	技報B(水理)第39、40号 技報D(水産土木)第19号 報告第15号		
水 産 庁	水産試験研究機関海洋観測 資料昭和47年(後期) まぐろはえなわ漁業漁場別 統計調査結果報告(昭和50年)		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
遠洋水産研究所	日本海ブロック試験研究集録第1号	防 衛 庁	異常波浪の方向別スペクトル解析報告書
国立真珠研究所	日本海ブロック漁況海況連絡会議研究発表報告集第1号	科学技術庁	昭和50年海上自衛隊海洋観測年報
運 輸 省	日本海漁場海況速報№304～312		日本近海表面水温分布図52年2月～9月
港湾技術研究所	ニュース№26、27	国立防災科学技術センター	自然環境関係基礎資料の整備状況
第一港湾建設局	研究報告14		昭和47～50年度特調費による東シナ海に関する総合研究報告書
	ニュース№6		研究報告第16、17号
	報告20		大震時における都市防災に関する研究(追報)
	トランスポート52年1月～9月	国立極地研究所	Strong-motion Earthquake Records in Japan 1975. vol.20
	今月の海洋開発情報第29～36号		主要災害調査第12、13号
	研究報告第15巻第4号、第16巻第1、2号		全国強震計設置状況一覧
	港湾技研資料№248～266		ニュース 15～20
	気象・海象要覧1975年		南極資料第57、58号
	防波堤改良設計計算書		Antarctic Geological Map Series sheet 6, 7, 10
	七尾港設計計算書		Japanese antarctic Research Expedition JARE DATA PEPOR-TS №1、3、4、6～10、13、17～24、26～29、33、35～39
	金沢港 "	環 境 庁	JARE Scientific Reports (Series C) №10、11
	新潟港 "		昭和51年度日本近海海洋汚染実態調査報告書
	福井港 "		諸外国における海洋汚染調査の実施状況
	酒田港 "		日本近海海洋汚染実態調査のための水質等試験方法
	新潟空港 "	地質調査所	地質ニュース 270～277
	港内波高算定手法について		
	離岸堤調査成果報告書		
	柏崎海岸漂砂調査成果報告書(第3報)		
	柏崎海岸生態系調査報告書		
	柏崎海岸生態系調査生物検索結果		
	管内海岸における海岸変形調査報告書		
	酒田海岸調査成果報告書		
第二 "	東京湾海洋構造調査報告書(第二報)		
第三 "	昭和50年度管内波浪観測台帳		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
東京水産大学	大槌臨海研究センター報告 第1、2号	水産大学校	海洋漁業調査要報№8
お茶の水女子大学	海洋研究所要覧1977 研究報告vol.62、№2 vol.63、№1、2 論集第12号	九州大学	Publications from the amakusa marine Biological Laboratory vol. 4、№2
東海大学	Contributions from the Tateyama marine Laboratory 1970 - 1975 (Nos.1-19)	鹿児島大学	水産学部紀要第3巻第2号 ～第18巻、第24巻、第 25巻第2号
日本大学	海洋学部業績集第7集 紀要 海洋学部第10号	長崎大学	南科研資料センター報告
東京都立大学	海のはくぶつかん vol.7、 №1～5	熊本大学	水産学部研究報告第42号 合津臨海実験所業績集第5 巻(1973-1975)
三重大学	海底マンガン塊採取用 C.L.B.システムの現場 実験	琉球大学	合津臨海実験所報 CALANUS №5
京都大学	火山列島(硫黄列島)に関 する歴史的知見	新潟大学	瀬底臨海実験所テクニカル ・レポート№4
神戸商船大学	文理学部自然科学研究所 研究紀要第12号	神奈川県立三崎水産 高等学校	佐渡臨海実験所研究年報第 7号
関西大学	工学部研究一覧50年1月 ～12月	北海道稚内・網走水 産試験場	昭和50・51年度乗船実 習報告書
高知大学	memoirs of Faculty of Technology №26	北海道立釧路水産試 験場	漁海況速報第1、2号
広島大学	環境科学研究紀要第2号	青森県水産試験場	漁海況速報第1、2号
	防災研究所年報第19号A、 B-1、B-2、		50年度大規模増殖場開発 事業調査報告書
	防災研究所要覧1976		今別地区
	航海・機関・原子動力・理 学編第24号	青森県水産増殖セン ター	下北・石持地区
	工学研究報告第18号		事業概要第6号(50年度)
	宇佐臨海実験所研究報告 vol.23、№1/2	秋田県水産試験場	漁況海況予報事業試海定線 調査(51年度)
	水畜産学部紀要vol.16、 №1		海洋観測結果表52年2月 ～8月
	Contributions from the mukaishima Marine Biological station 1975-1976 (nos 125-138)		新漁場・新漁業開発事業報 告書、参考基礎資料集
			51年度日本海新漁業開発 事業報告書、第二部
			51年度水産資源調査報告 書

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
秋田県水産試験場	広報普及版・新漁場・新漁業開発事業報告書（総合とりまとめ）	愛知県水産試験場	三河湾観測結果52年1～8月調査報告（沿岸定線調査）
岩手県水産試験場	地先定線海洋観測結果52年2月～9月		52年1～8月
福島県 "	49、50年度事業報告書		赤潮情報51年7、52年1、2報
茨城県 "	海況速報51～52～52	三重県（伊勢湾） "	海洋観測結果52年2、5月
	海況とその特徴52年2月～9月		ブイボット観測月間報告第10、12号
	50年度試験報告	和歌山県 "	沖合定線調査報告52年1、8月
	50年度漁海況予報事業結果報告書		沿岸 " 52年1～8月
	50年度環境放射能監視事業海洋生物等調査		50年度事業報告
	50年度温排水事前調査事業報告		50年度漁海況予報事業結果報告書
千葉県水産試験場	漁海況速報52-4～52-38		49・50年度魚類養殖環境自家汚染防除技術開発研究一自家汚染機構の解明1-
東京都 "	漁海況調査報告（水温速報）52年2～9月	大阪府 "	50年度事業報告
	漁海況予報事業調査報告52年4～6月	兵庫県立 "	48年度事業報告
	大島定地観測表52年1～8月		研究報告第16号
	八丈島 " 52年1～7月	広島県 "	50年度事業報告
	漁海況速報51年43～52年24		研究報告第8号
	50年度漁海況予報事業結果報告書		50～51年度大規模増養殖場開発事業調査報告書（カザミ・音戸地区）
	50年度東京都内湾漁貝類生息環境調査報告書	徳島県 "	徳島沿岸の海況と漁況
	先進地漁業視察報告書		52年1～8月
小笠原水産センター	小笠原の水産530～37	香川県 "	49・50年度事業報告
神奈川県水産試験場	相模湾支所報告第6～8号	愛媛県 "	48、49、50年度事業報告
静岡県 "	地先定線調査報告52年1～3月		48、49年度漁海況予報事業結果報告書
	49、50年度漁海況予報事業結果報告書		研究報告第1号
	50年度事業報告		漁海況速報（伊予灘）
	研究報告第10、11号		52年1～9月
	50年度沿岸重要資源委託調査報告書		漁海況速報（豊後水道）
			52年2、3、8、9月
			漁海況速報（燧灘）
			52年2～8月

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
高知県水産試験場	地先定線調査結果 52年1 ～7月	石川県水産試験場	50年度事業報告書
福岡県(福岡) "	47、48、49、50年度漁 海況予報事業結果報告書		51年度特定水産動物育成 事業報告書
福岡県(有明) "	48、49年度研究業務報告		51年度沿岸重要資源調査 報告書
宮崎県 "	50年度事業報告書	富山県 "	研究報告第2号
	日向灘海況漁況概要 52年 2～8月	新潟県 "	海洋観測表 52年2～8月
	沖合定線調査報告 52年2、 4、8月		50年度年報
	みやざき丸航海速報		49、50、51年度沿岸漁場 海洋観測結果報告書
	50、51年度航空観測漁海 況調査報告		50、51年度漁海況予報 事業結果報告書
熊本県 "	Reduced Data Card		研究報告第6号
鹿児島県 "	海洋観測表 52年1月～8月	東京都港湾局	漁況海況速報第59～66号
沖縄県 "	沿岸定線調査報告 52年1、 3、5、6、7月	横須賀市博物館	44～52年度東京港波浪観 測調査報告書
	沖合定線調査報告 52年2、 7月		研究報告(自然科学) 第23号
	49年度漁海況予報事業結 果報告書	京都府衛生部	51年度公共用水域水質測 定結果
長崎県 "	五島灘並びにその周辺調査 第55号(51年度)	山口県衛生研究所	年報第18号(50年度)
	沖合海域漁場開発調査 第35号	熊本県公害部	50年度水質調査報告書
	海洋観測表 52年3、4、5、 8月	日本海洋学会	会誌 vol.32、№6、vol.33 №1～3
佐賀県 "	沿岸定線観測結果 52年3、 4、6、8月		52年度講演要旨集 春季大会 秋季大会
山口県(内海) "	50年度年報	日本海洋学会沿岸 海洋研究部会	沿岸海洋研究ノート第13巻 第2号第14巻第1・2、第 15巻第1号
"(外海) "	報告第6号	日仏海洋学会	うみ第14巻第1～4号
鳥取県 "	海洋観測表 52年3、5、8月	海洋気象学会	海と空第52巻第3号
	海洋観測表 52年2、4、5、 8、9月	水産海洋研究会	会報第29、30号
京都府 "	海洋観測表 51年6～12月、 52年2、3月	日本測地学会	会誌 第22巻第3、4号、 第23巻第1号、第11～20 巻総目次
石川県 "	海洋観測表 52年3、4、6、 7、8月	海洋水産資源開発セ ンター	JAMARC 第12号
	51年度漁海況予報事業結 果報告書	海洋科学技術センタ ー	なつしま №27～29

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本科学技術情報センター	情報管理 vol. 19、 № 10～12		環境モニタリング委員会報告書 1977
漁業情報サービスセンター	漁海況速報第287～328号 51年度漁海況速報年報	日本水路協会	水路 21、22 小型船用簡易港湾案内 瀬戸内海その1 大阪湾一灘
日本造船振興財団	造船関係技術資料速報 vol. 11 №5～6、vol. 12、№1～2		瀬戸内海その2 燧灘-関門海峡
理化学研究所	東京湾の平均的海況と海水交流		水路測量技術テキスト 「水路測量」
日本海難防止協会	51年度強制水先制度に関する調査研究報告書 51年度海上交通安全システムに関する調査研究(中間報告書) 51年度海難防止の調査研究事業報告書		潮流測定装置の研究 驗潮テレメーター装置の研究開発 自動追尾測位システムの研究開発
	海上交通安全システムに関する調査研究	日本測量協会	測量 52年2～9月号
	海上交通安全に関する基礎的事項の調査研究	日本気象協会	気象 № 238～242、245
	漁船の海難防止に関するシステム化の実験研究	日本地図センター	地図センターニュース № 53～59
	夜間の見張装置に関する調査研究	日本海洋開発産業協会	海洋開発ニュース vol. 5 № 2～5
	内航船舶の安全運航確保に関する調査研究		51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査報告書総括編
	51年度海難防止の指導事業報告書		51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査フローティングタイプにおける技術調査報告書
	小型船・漁船の訪船指導 カーフェリーの訪船指導		51年度石油の海洋備蓄システムの技術検討に関する調査着底方式における技術調査報告書
	51年度エスコート・ボートの指導事業報告書		51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査中間パイプ方式による大型タンクの係留システムに関する実験報告書
日本機械工業連合会	海洋開発関係資料目録 51-10～12、52-1～4 海洋開発関係資料目録 昭和44～51年度入手分		51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査係留システムに関する実験報告書
日本舶用機器開発協会	海洋機器開発 vol. 9、 № 1～4 舶用機器 58～61		51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査係留応力に関する実験報告書
ECOR日本委員会	ECORニュース № 10、11 国際ECOR関係資料 № 14～17		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本海洋開発産業協会	51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査一点係留ブイ及び送油ホースの水槽実験報告書	日本海洋開発産業協会	51年度海洋開発機器システムの標準化に関する調査研究成果報告書
	51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査大口径フレキシブルホースの実物実験報告書	海洋産業研究会	51年度海底石油生産システム開発調査報告書
	51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査(Ⅳ)油水置換方式の小規模オペレーション実験報告書	海中公園センター	海洋産業研究資料 vol.8 №1~5
	51年度石油の海洋備蓄システムの開発調査置換水中の溶解物及びスラッジなどの分析実験報告書	海中公園センター附属錆浦研究所	海中公園情報 39・40
	51年度廃棄物の海上集中処理と副生資源の有効利用システムに関する研究海上処理システムの設計研究総括編	串本海中公園センター	錆浦地先定線調査報告 vol.6、№2~12
	海上処理システムの設計研究	鯨類研究所	錆浦定地観測報告 51年1~12月
	第1編：発生源、収集、輸送システムの基本設計に関する研究	ワールド・オーシャン KK	マリンベビリオン vol.6、№1~8
	第2編：海上処理プラントの基本設計に関する研究	日本港湾協会	鯨研通信第302~304号
	第3編：海上構造物の基本設計に関する研究	日本旅客船協会	WOS News №53~61
	第4編：トータルシステムの基本設計に関する報告書	日本水産資源保護協会	港湾 vol.54、№1~8
	51年度低温エネルギーの海洋輸送・備蓄一貫システムの研究補助事業報告書総括編	工業時事通信社	旅客船 №115~121
	51年度低温エネルギーの海洋輸送・備蓄一貫システムの研究補助事業報告書	海洋出版株式会社	月報 №150~157
		沖電気工業株式会社	栽培漁業
		北辰電機製作所	マダイ種苗生産技術の現状と問題点
		大日本電線KK	工業時事通信海洋開発版 第756~819号
			海洋科学 52年3~9月号
			Presentation 9、10
			沖電気研究開発 103
			Hokushin news 第20巻第1号
			時報 №61、62

(FOREIGN)

AUSTRALIA

- # Commonwealth Scientific and Industrial Research Organization (CSIRO)
- * Australian Journal of Marine and Freshwater Research
Vol.27, No.4, Vol.28, No.1-No.3

BRAZIL

- # Universidade Federal do Ceara
- * ARQUIVOS DE CIENCIAS DO MAR
Vol.15, No.2

CANADA

- # Department of Fisheries and the Environment, Institute of Ocean Sciences, Patricia Bay
- * PACIFIC MARINE SCIENCE REPORT
76-28 - 77-10
- * ANNUAL REPORT - 1976
- * Contractor Report Series 77-1 - 77-3
- * DATA RECORD OF CURRENT OBSERVATIONS
Vol.14 and Vol.15
- # Department of Fisheries and the Environment, Marine Sciences Directorate
- * MANUSCRIPT REPORT SERIES No.41 - No.47
- # GOUVERNEMENT DU QUEBEC, MINISTÈRE DE L'INDUSTRIE ET DU COMMERCE
DIRECTION GÉNÉRALE DES PÊCHES MARITIMES
SERVUCE DE BIOLOGIE
- * TRAVAUX SUR LES PÊCHERIES DU QUEBEC
n°45
- # Department of the Environment, Marine Environment Data Service
- * Time Series of Oceanographic Bottle Stations along ICNAF Standard Sections

PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

- # Institute of Geophysics
- * ACTA GEOPHYSICA SINICA Vol.19, No.4 and
Vol.20, No.1

COLOMBIA

- # Centro Colombiano de Datos Oceanograficos
- * INFORME DATOS OCEANOGRAFICOS OCEANO II
AREAS 2 y 3

DENMARK

- # KOBENHAVNS UNIVERSITET, INSTITUT FOR FYSISK OCEANOGRAFI

- * KOBENHAVNS UNIVERSITET, INSTITUT FOR FYSISK OCEANOGRAFI REPORT
No.30,31 and 34

FINLAND

- # HAVSFORSKNINGS INSTITUTETS
- * HAVSFORSKNINGSINSTITUTETS SKRIFT
No.241
- * Reprinted Vertical velocity of the Upwelling in the sea

FRANCE

- # Centre National Pour l'Exploitation des Océans
- * Bulletin CNEXO No.94 - No.101

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

- # Deutsches Ozeanographisches Datenzentrum
- * Die Fahrten Deutscher Forschungsschiffe Im Jare 1977

GERMAN DEMOCRATIC REPUBLIC

- # Deutsche Akademie der Wissenschaften zu Berlin, Institut für Meereskunde
- * BEITRAGE ZUR MEERESKUNDE HEFET 38,39

INDIA

- # National Institute of Oceanography
- * Indian National Report on Marine Pollution(Petroleum) Monitoring Pilot Project under the framework of IGOSS

REPUBLIC OF KOREA

- # Hydrographic Office
- * TECHNICAL REPORTS 1976
- # Fisheries Research & Development Agency
- * Bulletin of Fisheries Resrarch & Development Agency
No.16 and No.17
- # The Oceanological Society of Korea
- * The Journal of the Oceanological of Korea Vol.11, No.1,2 and Vol.12, No.1
- # Korea Ocean Research & Development Institute
- * Korean Oceanographic Data Vol.1

MEXICO

- # INSTITUTO NACIONAL DE PESCA
- * INFORMACION INP/SI:i32,i44,i46,i53,
161, i76,i79,i83
- * SC(Serie Cientifica) INP/SC:17

NETHERLANDS

- # Netherlands Commission for Sea Research
- * Cruise Programs of Oceanographic Research Vessels in the Netherlands 1977 (Planned)
- # Netherlands Maritime Institute
- * PROGRESS REPORT No.5

NEW ZEALAND

- # New Zealand Oceanographic Institute
- * NZOI RECORDS Vol.13,No.4 and 5
- * Memoir No.71
- * Miscellaneous Series
M.S. 25 Wellington Harbour Bathymetry
M.S. 45 M2 Tidal Currents in Cook Strait
- * Coastal Chart Series
Cuvier Bathymetry, Turnagain Bathymetry
- * Oceanic Chart Series
HJORT Bathymetry, COOK Sediments
- * Lake Chart Series
Lake Rotoroa, Rotoiti, Wahakari and Waiparera

NORWAY

- # Institute of Marine Research
- * FISKEN OG HAVET 1976-Nr.2, 1977-Nr.1

POLAND

- # National Science Committee on Oceanic Research of the Polish Academy of Sciences
- * Oceanologia No.5 and No.6

U.S.A.

- # NOAA, National Marine Fisheries Service
- * FISHING INFORMATION
1976-No.12 - 1977-No.7
- * FISHING INFORMATION-supplement
January - September 1977

- # NOAA, Environmental Data Services
- * EDS Magazine Jan., Mar., May, Jul.1977
- * Geomagnetism(Solid Earth) Data Services and Publications
- # NOAA, Data Buoy Office
- * Ocean Engineering Technical Bulletin
Vol.3,No.1 - No.3
- # NOAA, National Weather Service
- * gulfstream Vol.2,No.2 - No.12 and
Vol.3,No.1
- # NOAA, National Ocean Survey
- * The Fifth Joint Meeting of UJNR
Sea-Bottom Surveys Panel PROCEEDINGS
November 16-18, 1976
- # Defense Mapping Agency, Hydrographic Center
- * PILOT CHART OF THE NORTH ATLANTIC OCEAN
No.16 April - September
- * PILOT CHART OF THE NORTH PACIFIC OCEAN
No.55 April - September
- # U.S. Army, Corps of Engineers, Coastal Engineering Research Center
- * Miscellaneous Report MR 77-1 - 6
- * Technical Report TR 77-1
- * Technical Paper TP 76-18 - 77-6
- * The Quarterly CERCular INFORMATION
BULLETIN Vol.2,No.1 - No.4
- * Reprint 77-1 - 6
- # United States Coast Guard
- * TECHNICAL REPORT 77-1
- * Oceanographic Report No.CG 373-70
- # U.S. Department of Transportation
- * Federal Port Policy in the United States
Final Report
- # University of California, Scripps Institution of Oceanography
- * Data Report SIR Reference 75-4 and
76-14
- # Texas A&M University
- * Contributions in Oceanography
Vol.20

University of Hawaii, Hawaii Institute of Geophysics

* REPORT HIG-76-5 - 77-6

U.S. National Science Foundation

* US Polymode Program and Plan

* ISOS Newsletter No.1 - 5

Water Information Center, Inc.

* Water Newsletter Vol.19, No.1 - No.18

* Research and Development News Vol.18, No.1 - No.18

U.S.S.R.

Academy of the USSR, Soviet Geophysical Committee

Results of Researches of the International Geophysical Projects

* Construction of Earth by Dynamic Characteristics of Seismic Waves

* Energetic Aspects of Solar-Terrestrial Relationships

* Geophysical Researches of the Transition Zone from the Asiatic Continent to the Pacific Ocean

* Geological-Geophysical Researches of the Transition Zone from the Asiatic Continent to the Pacific Ocean

* Theoretical and Experimental Research on Tsunami Problem

* Geophysical Fields of the Solid Shell of the Earth Geodynamical Researches No.4

* Geological-Geophysical Researches in the South-Eastern Part of the Pacific Ocean Oceanological Researches No.29

* Oceanological Researches No.25 The Antilles-Guiana Counter—Current

* Meteor Investigations No.4

* Cosmic Rays No.16 and No.17

* Investigaciones Pesqueras Sovietico - Cubanas Fasciculo 4

Chief Administration of Hydrometeorological Service under the Council of Ministers of the USSR

* World Water Balance and Water Resources of the Earth

* Atlas of World Water Balance (Annex to the monograph "World water balance and water resources of the Earth")

VENEZUELA

Universidad de Oriente

* Boletín del Instituto Oceanográfico Vol.14, No.2

* Cuadernos Oceanográfico No.5 - 1976

TAIWAN

Institute Oceanography, College of Science National Taiwan University

* ACT OCEANOGRAPHICA TAIWANICA No.6

* Oceanographic Data of the Kuroshio Studies from Taiwan to Ishigakijima

WORLD DATA CENTER A. Oceanography

* Semi-annual Report of Oceanographic Data Exchange through 30 June 1976

* Catalogue of Data Change Notice Nos.17 and 18

WORLD DATA CENTER B1

* Six-monthly catalogue of data on oceanography (ship programs), received during the period

1 January - 30 June 1976 Part 1 - 5

1 July - 31 December 1976 Part 1 - 4

Catalogue of publications

* Meteorology and Nuclear Radiation Issues 35 and 36

* General and Periodicals Issue 36

* Glaciology, Oceanography and Hydrogy Issues 35 and 36

* Seismology, Gravimetry, Geodesy, Upper Mantle, Geology and Volcanology Issues 35 and 36

* Catalogue of Data on Rockets and Satellites 1 July 1975 - 1 July 1976

* The Catalogue of Meteorology and Nuclear Radiation Data for the Period July 1 - December 31, 1976

* Catalogue of Data on Latitudes and Longitudes for the Period January 1 - December 31, 1976

WORLD DATA CENTER C2 for GEOMAGNETISM

- * Catalogue of Data 1977

INTERNATIONAL CONCIL FOR THE EXPLORATION OF THE SEA (ICES)

- * ICES OCEANOGRAPHIC DATA LIST AND INVENTORIES Nos. 27 - 32

FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION OF THE UNITED NATIONS

- * Marine Science Contents Table Vol.12, No.1 - No.7
- * Summary Report and Recommendations of the Second Session of the Joint FAO/IOC panel of Experts on THE AQUATIC SCIENCES AND FISHERIES INFORMATION SYSTEM (ASFIS) with the cooperation of the UNEP
- * FAO Fisheries Circular No.100 Rev. 2, Supplement 1
- * agrindex Vo.1, No.12 1975

PERMANENT SERVICE FOR MEAN SEA LEVEL

- * Monthly and Annual Mean Heights of Sea Level

INTERNATIONAL HYDROGRAPHIC ORGANIZATION

- * Information concerning recent bathymetric data List No.5

ECONOMIC AND SOCIAL COMMISSION FOR ASIA AND THE PACIFIC

Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in Asian Offshore Areas

- * CCOP Newsletter Vol.3, Nos.3 and 4
- * Technical Bulletin Vol.10
- * CCOP Proceedings of the Eleventh Session, 1974
- * CCOP Proceedings of the Twelfth Session, 1975

Committee for Co-ordination of Joint Prospecting for Mineral Resources in South Pacific Offshore Areas

- * Technical Bulletin Nos.1 and 2
- * Proceedings of the Fourth Session, 1975
- * South Pacific Marine Geological Note Nos.3 and 4

既刊刊行物

1. 逐次刊行物

誌名	創刊年月	刊行号数 (昭和52年9月現在)
CSK Newsletter	昭和40年7月	№1~№50
CSK Atlas	昭和42年3月	Vol. 1~7
Data Repor of CSK	昭和41年5月	№1~117、119、121~128、 130~146、148、150、 154~169、171~206、208~250、 253~334、336~379、383、 385~391、394
JODCニュース	昭和46年3月	№1~№14
JODCニュース増刊号	昭和47年12月	№1~№6
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年3月	№1

2. その他の刊行物

誌名	刊行年月
海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(第3版)	昭和49年3月
海洋資料センター要覧	昭和50年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月
IGOSS海洋汚染(油)モニタリング パイロットプロジェクト実施要領(改訂版)	昭和51年12月
海洋環境図(外洋編-北西太平洋)	昭和50年12月(海洋資料センター編 集、日本水路協会刊行)